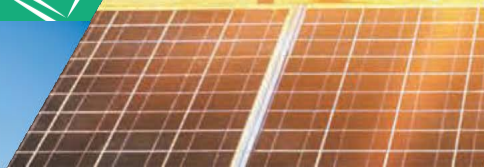


アフリカ 経済 見通し 2022

ハイライト



アフリカにおける気候レジリエンスと
公正なエネルギー転換の支援



GRUPE DE LA BANQUE AFRICAINE
DE DEVELOPPEMENT
AFRICAN DEVELOPMENT BANK GROUP



この資料に表明されている見解及び採用されている主張は、必ずしもアフリカ開発銀行、その理事会またはそれらが代表する国々の公式見解を反映したものではありません。この資料並びにこの資料に含まれるデータ及び地図は、いかなる領域の地位または主権、国際的な国境や境界に関する決定、及び領域、都市または地域の名称を害するものではありません。

© African Development Bank 2022

アフリカ開発銀行が提供元かつ著作権所有者であることが適切に認識されている限りにおいて、個人使用を目的としてこの資料を複製、ダウンロードまたは印刷すること及びこの資料からの抜粋を利用者の文書、プレゼンテーション、ブログ、ウェブサイト及び教材に使用することを許可します。

日本語版は、読者への便宜を図る目的で、正文の英語版より和訳しています。適宜、英語版をご参照いただくようお願いいたします。

序文

「2022年版アフリカ経済見通し(AEO2022)」は、長引く新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミック及びロシア・ウクライナ紛争という2つの大きな世界的危機を背景に発表されました。後者は、アフリカ経済がパンデミックによる影響から回復基調にあるさなかに勃発したことから、回復が見込まれていたアフリカ大陸の経済見通しを再度揺るがす脅威を与えています。

アフリカ大陸は、低成長と高インフレが併存するスタグフレーションに陥るリスクをはらんでいます。2022年の実質GDP成長率は4.1%と予想されていますが、これは2021年の約7%から大きな減速となります。この経済減速予測は、ロシア・ウクライナ紛争がアフリカ経済に与える影響の深刻さを浮き彫りにしています。経済成長を牽引するのは、需要面では主に民間消費と投資、供給面ではサービス部門の継続的な拡大です。サービス部門は観光業を中心に、パンデミック後を見据えた力強い回復を示しており、金属価格の高騰により、鉱業を中心とした産業に支えられ、中期的には好調を維持する見込みです。一方、アフリカにおけるCOVID-19ワクチン接種率の低さ、根強い公的債務持続面の脆弱性、高い債務水準、そして気候変動及び環境面の諸課題は、中長期的な成長を確保する際に依然として大きな懸念となっています。

ロシア・ウクライナ紛争とそれに伴う対ロシア貿易制裁により、主に農業、肥料、エネルギー分野におけるグローバルな貿易とサプライチェーンの混乱が、アフリカの経済見通しに対するリスクバランスを悪化させています。しかし、その影響は非対称に現れることになるでしょう。石油及びその他のコモディティ純輸出国は、輸出商品の価格上昇により利益を得る一方、エネルギー、食料及びその他のコモディティ純輸入国にとっては、インフレ圧力を高め、経済活動の阻害につながる食料及びエネルギー価格の上昇が懸念されます。弱い立場にある人々、特に都市部に住む人々は、食料とエネルギー価格の上昇により、最も負担を強いられることになり、そうした影響を緩和する措置等が講じられない場合、アフリカ大陸全体に社会的緊張を生じる恐れがあります。

したがって、食料及びエネルギー価格上昇の影響を緩和するための補助金などの景気安定化政策が求められています。しかし、多くのアフリカ諸国では、パンデミックの影響により、財政的余裕は依然として限定されています。歳入は感染拡大前の水準まで回復しておらず、歳出圧力は高いままです。そこでアフリカ開発銀行は、地域加盟国における食料生産と肥料の供給体制を迅速に増強し、社会事業分野向けの予算的制約を緩和するために、15億ドルのアフリカ食料危機対応緊急ファシリティを迅速に立ち上げました。こうした取り組みは、ロシア・ウクライナ紛争に起因する食料安全保障関連の課題解決につながり、短期・中期的には食料及び栄養安全保障を確保する助けとなります。

ウクライナにおける紛争が続けば、2023年のアフリカの成長率は4%程度に停滞するでしょう。意外なことに、2023年に最も恩恵を受けるのは石油輸入国で、経済成長率は2022年の3.7%から2023年には4%に上昇する見込みです。これは、これらの諸国の経済回復力と経済多様化を裏付けるものです。しかし、石油純輸出国の経済成長率が2022年の4.4%から2023年は4.1%へと若干減速すると予想されるため、経済成長率は全体として緩やかなものとなるでしょう。



というも、一部の石油輸出国では生産能力が引き続き停滞するため、本来追い風となるはずの価格上昇による増産が限定的にとどまる見込みだからです。

AE02022は、気候変動に対するレジリエンスと公正なエネルギー転換に焦点を当てることで、アフリカ大陸の気候変動に対する脆弱性に対処し、2050年までにネットゼロに移行するというアフリカ開発銀行の強いコミットメントを再確認するものとなります。こうした転換は避けられないものですが、これによりエネルギーサービスへのユニバーサル・アクセスの必要性と持続可能な開発目標の達成を損ねてはなりません。この報告書で要約しているように、アフリカは世界で最も気候変動に対するレジリエンスが弱い地域であり、気候変動に対して脆弱であり、気候変動ショックへの適応体制が整っていません。しかも、気候変動対策資金の流入額を一人当たり換算すると、世界で最も少額です。これは真に公正な気候変動対応という考えとは相容れないものであり、アフリカは2016年から2019年の間に受け取ったグローバルな気候変動対策資金の約10倍を必要としています。

AE02022は、持続可能な開発と公正なグローバルなエネルギーシステムのための論点を提起し、その資源の恵みを活用したアフリカの持続可能な成長のための低炭素への移行の道筋と新たな機会について考察します。また、現在の偏ったグローバルな気候変動対策資金の構成について率直な議論を呼びかけるとともに、改革のための方策を概説し、アフリカ大陸のニーズとギャップを埋めることを目的とする既存の気候変動資金についても明らかにします。さらに、アフリカ大陸が恩恵を受けられるように、国家間レベル、地域レベル、そして国内レベルで、レジリエンスと公正なエネルギー転換を推進するための革新的な気候変動対応向け資金提供手段を提案し、検証します。

その一方、良いニュースとしては、議論が正しい方向に進んでいるということが挙げられます。2021年11月にグラスゴーで開催された第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)では、約200カ国の代表が、炭素排出を抑制するためのさらなる行動、特に気候適応への対処を目的とする中・低所得国向けの追加資金提供に関し、合意しました。しかし、アフリカ各国の「国が決定する貢献(NDC)」を達成するために必要な資金(2030年までに年間1,182-1,455億ドルと推定)の

規模を考慮すると、アフリカが必要とする年間の気候変動向け資金不足を埋めるためには、より具体的な政策行動が必要となります。エジプトのシャルム・エル・シェイクで11月に開催される予定のCOP27は、アフリカの指導者やステークホルダーにとって、気候変動に対するレジリエンスを高め、誰も置き去りにしないというアフリカ大陸の公正なエネルギー転換を確実にするために、より大きな力強い支援を呼びかけることにより、新たにグローバルなコミットメントを強化する機会となります。

AE02022では、アフリカ大陸への気候変動向け資金提供が低調であることを念頭に置きつつ、アフリカ諸国が、経済回復の遅れ、エネルギー不足と不平等の拡大、そして気候変動に対する高い脆弱性という三つの危機を回避するために、現在進行中の社会経済的課題と地政学的紛争の高まりに、いかに上手く対処できるかについて、革新的な展望を提示しています。これらの課題に対処するには、グローバルなパートナーシップが不可欠ですが、アフリカ諸国自身も、より積極的に行動し、COVID-19ワクチンの接種を躊躇している人々に接種を促す必要があります。また、この報告書では、国内の医薬品産業を支援し、長期的な経済成長と持続可能な開発の原動力となる工業化を推進することの重要性も強調しています。また、各国が公的財政管理を強化するために大胆な措置をとることが求められるものとして、気候変動向け資金提供、化石燃料補助金制度の改革、債務削減に際しての透明性と説明責任の強化、公的サービス提供手法の改善、事案ごとに適切な国内資源を動員する手段の開発、税務行政の改善、そして持続的な長期成長と雇用創出のために民間投資リスクを軽減する環境の整備等が含まれます。

二国間及び多国間の開発パートナー、民間セクター、そしてアフリカ各国政府が協働することによって、アフリカ大陸はCOVID-19のパンデミック、ロシア・ウクライナ紛争、そして気候変動という3つの影響がもたらす社会経済的混乱から、より強くよみがえるでしょう。

アフリカ開発銀行グループ総裁

アキンウミ・A・アデシナ博士

ハイライト

第1章 アフリカの経済パフォーマンスと見通し

アフリカの実質国内総生産(GDP)は2021年に力強く回復し、6.9%の成長となりました。この急回復は、グローバルな需要の回復、石油輸出国に恩恵をもたらす原油価格の上昇、多くの国におけるCOVID-19関連規制の緩和とそれに伴う国内消費及び投資の伸びに支えられたものとなりました。しかし、アフリカの実質GDP成長率は、ベース効果の減退と、長引くCOVID-19パンデミック及びロシア・ウクライナ紛争の影響による不確実性を反映して、2022年には4.1%に減速すると予想されます。

成長率は国及び地域ごとに大きく異なります。2021年の経済成長率は、北部アフリカ(11.7%)が最高となり、次いで東部アフリカ(4.8%)も好調でした。2022年には、北部アフリカで4.5%に減速し、東部アフリカは4.7%となり横ばいで推移すると予想されます。西部アフリカでは2021年の平均成長率は4.3%で、2022年も4.1%と好調を維持する見込みです。中部アフリカでは、2021年の3.4%から2022年には4.6%に上昇すると予想されます。南部アフリカの成長率は、2000年のマイナス6.0%から2021年は4.2%と最も大きな回復を見せましたが、これはボツワナ(12.5%)、モーリシャス(4.0%)、南アフリカ(4.9%)の力強い回復に支えられたものです。この地域の成長率は、大規模な財政出動の効果が薄れるにつれて、2022年には2.5%に減速すると予想されます。

アフリカの成長見通しは不確実性が高く、下方リスクが懸念されます。ロシア・ウクライナ紛争とこれに付随する対ロシア制裁の余波により、世界経済は現在の予想よりも大きく低下する可能性があります。また、COVID-19ワクチンの接種率の低さとCOVID-19の新型変異株の出現が重なると、各国は何らかの制限を継続しなければなりません。その他の経済減速要因としては、債務脆弱性の高まり、インフレ圧力の高まりに起因するグローバルな金融状況の逼迫、ロシア・ウクライナ紛争とこれに付随する対ロシア制裁の影響、気候・環境リスク、その他の社会政治的及び安全保障上の問題などが挙げられます。経済成長を押し上げる要因としては、ワクチン接種の迅速化、債務問題の包括的解決、そして構造転換を加速させ経済的レジリエンスを高めるための政策の導入等が挙げられます。

マクロ経済のファンダメンタルズは概ね改善しましたが、主として、長引くパンデミックの影響とロシア・ウクライナ紛争の影響で引き起こされるボラティリティのために、中期的には大きな諸課題が残されています。COVID-19対応策の縮小と歳入の相対的な改善により、アフリカ各国の平均財政収支赤字(対GDP比)は、2021年の5.1%から、2022年には4.0%に縮小すると予想されます。

しかし、ロシア・ウクライナ紛争に起因するコモディティ価格の上昇は、特にエネルギー及び食料を輸入に依存する国にとって、短期・中期的には財政状況に対する顕著な逆風となります。貿易収支赤字と移転収支の縮小が見込まれることから、アフリカ各国の平均経常収支赤字(対 GDP 比率)は、2021 年の 2.4%から、2022 年には 2.0%に改善すると予想されます。外貨流入の増加により、2021年にはほとんどの国で為替レートの変動は小幅となりました。2022年以降の為替レートの見通しは、特にロシア・ウクライナ紛争及び先進国における金融政策の正常化を背景とした国際金融市場の動向に依存することになります。平均インフレ率は、ロシア・ウクライナ紛争の激化によるエネルギー及び食料を中心としたコモディティ価格の急上昇により高まり、2021年の13.0%から2022年には13.5%に上昇すると予想されます。

2022年と2023年にも同様の状況が続くとみられます。ロシア・ウクライナ紛争に起因する経済的混乱の影響の長期化を考慮すると、2022年には更に180万人、2023年には210万人が極度の貧困に陥る可能性があります。主に女性と若者を中心としたインフォーマル・セクター従事者が最も大きな打撃を受けます。さらに、エスワティニ、南スーダン、ウガンダ等の国々では、36.7週間(パンデミック発生から 2021年10月までの世界平均)以上にわたり学校が閉鎖されました。これは学校教育の半年分以上に相当し、過去10年以上における教育環境の改善の動きを損ねることになりました。経済回復を支援するために新たに必要となる資金需要は、2020年から2022年にかけて約 4,320億ドルと見込まれ(予想よりも良好な財政状況等により、前回予測の4,840億ドルから修正)、平均すると年間で1,440億ドルになります。

ワクチン接種を躊躇する人々に接種を促し、ワクチン供給を増加することによって接種率を向上させることは、感染者数や死亡者数を減少させ、経済回復を迅速化するための重要な鍵です。

最近の一連の債務救済イニシアティブにもかかわらず、公的債務は依然として経済回復の足かせとなっています。アフリカの公的債務の対GDP比は、成長の回復と債務救済措置により、2020年の71.4%から 2021年及び 2022年には約70%程度になると予想されますが、それでも依然としてパンデミック前の水準を上回っています。債務支払猶予イニシアティブ(DSSI)、共通枠組の強化、そして国際通貨基金による 2021年8月23日の6,500億ドル相当の特別引出権(SDR)の一般配分等の国際金融界のイニシアティブは、対外バッファを強化することにつながり、多くの国々の流動性圧力の緩和に役立っています。しかし、これらのイニシアティブによって債務の脆弱性が解消されたわけではなく、2022年2月時点でもアフリカ23か国が債務危機に陥っているか、または債務危機のリスクにさらされています。長期的に債務の持続可能性を確保するには、債務の再編や公的支出の優先順位付けの再検討などの追加的な構造改革が求められます。DSSIの再延長を含む、グローバルな債務救済アーキテクチャーを再構築することは、債務に苦しむアフリカ諸国が中・長期的に持続可能な債務に移行することを支援する上で極めて重要です。

経済成長の回復にもかかわらず、2021年にもCOVID-19のパンデミックはアフリカの人々とその生活に影響を与えました。アフリカ開発銀行は、2021年にアフリカでは約3,000万人が極度の貧困に追い込まれ、約2,200万人の雇用がパンデミックのために失われたと推計しています。

アフリカにおけるワクチン接種率の低さは、迅速な経済回復の足かせとなっており、COVID-19による健康への影響を増幅させています。世界のほとんどの地域では60%以上という接種率目標が設定されているのに対し、アフリカでは 2022年3月末までに完全にワクチン接種した人の比率は15.3%にとどまっています。これは供給側と需要側の双方の阻害要因によるものです。ワクチン接種を躊躇する人々に接種を促し、ワクチン供給を増やすことで接種率を向上させることは、感染者数や死亡者数を減少させ、経済回復を迅速化するための重要な鍵です。そのため、アフリカ諸国が世界の他の地域とのワクチン接種率の格差を縮小するには、現行のワクチン接種の普及ペースを加速する必要があります。

気候変動の影響を最も強く受けるのはアフリカです。2019年に気候変動ショックを最も被った10カ国のうち、5カ国がアフリカ大陸の国々です。アフリカでは2020年及び 2021年だけでも、131件の異常気象と気候変動に関連する災害が報告されています。その内訳は、洪水 99 件、暴風雨 16 件、干ばつ 14 件、山火事 2 件です。したがって、気候変動はアフリカ経済に大きなリスクをもたらす上に、何百万人もの人々の生命と生活を脅かし、持続可能な開発目標(SDGs)、アフリカ連合のアジェンダ2063、そしてアフリカ開発銀行の5つの優先分野(High 5s)の主要目標のいくつかについて、これまで苦勞して得た成果を台無しにしかねません。パンデミック後のアフリカの経済回復を支援する政策として、生産能力の乱高下や貧

困の原因となる気候変動関連ショックを緩和することにより、アフリカ大陸のレジリエンスを強化する取り組みを行わなければなりません。

より良い復興とレジリエントなアフリカ経済を構築するための政策提言

- より効果的なワクチン普及政策と国内医薬品業界への強力な支援を通じて、COVID-19のワクチン接種ペースを加速させること。アフリカ諸国にとってパンデミックをコントロールすることは、引き続き最優先の政策課題であるべきです。ワクチン接種率の向上は、感染を抑制するとともに、より感染力が強く致命的なウイルスの変異種の発生を防ぐことにもつながります。さらに、ワクチン接種率の向上は、不足しがちな公的財源をCOVID-19後の復興努力に直接振り向け、将来のショックに対して経済的なレジリエンスを強化することに役立ちます。
- 重要性の高い医療システムへの投資を増加させること。各国政府は、医療部門への予算配分を大幅に増やすことによって、医療システムに、より多くを投資し、頻発する医療分野へのショックに対応できるよう、重要度の高い医療従事者を増員する必要があります。この分野に優先的に取り組む際には、最新のインフラと設備を備えた新しい医療施設あるいは既存の施設の改修と改善への投資、パンデミックや伝染病の管理・対応に関する先進的な医療技術についての医療専門家の訓練、将来の健康ショックの再発に備えた明確な準備計画を策定することが必要です。
- 社会的弱者を対象とする社会プログラムや雇用機会を通じて、貧困と不平等の拡大に対処するインクルーシブな成長を促進すること。各国は、女性、若者、障害者、インフォーマル・セクター従事者、そして女性世帯主の家庭など、最も弱い立場にある人々に手を差し伸べる社会プログラムを実施する必要があります。また、各国は、工業化、経済多様化、デジタル化を支援する改革を実施し、労働市場規制を改善及び労働市場が被る各種ショックへの適応力と対応力を向上させ、税制の管理と効率を改善し、民間部門の生産性向上のためのイノベーションを推奨し、教育制度のカリキュラムを労働市場のニーズに沿ったものにする努力が求められます。

- 復興を推進するための金融及び財政政策を連携させること。インフレが抑制されている国々では、良好な財政状況を保ち、COVID-19後の経済回復を加速するために、緩和的な金融政策を維持・強化する必要があります。一方、主としてロシア・ウクライナ紛争によって悪化した需給のミスマッチのため、インフレ圧力が高まっている国々では、たとえ経済回復が遅れるとしても、時宜を得た金融引き締め政策が必要となるでしょう。インフレ抑制を目的とした金融引き締め政策は、経済回復を支え、最も脆弱な人々を保護するために、慎重に調整された財政政策で補完する必要があります。最も脆弱な人々を支援するためには、歳出の優先順位を再検討し、社会的セーフティネットをより重視することが求められます。石油純輸出国は、石油価格の上昇によって得られる増収分を、財政バッファの構築、経済回復及び最も脆弱な人々への支援に活用することができます。経済回復力が弱い国々では、将来のより迅速な成長に向けた基盤を構築するために、的を絞った社会的支出や生産的投資を優先させることで、財政的な余裕資金を、より賢明に活用することができます。しかし、多くの国にとって、こうした複雑な道程を進んでいくには、国際社会からの確固たる支援と、人道危機や債務危機を回避するためのグローバルな協力が必要となります。
- 単一供給元への食料依存を減らすこと。ロシア・ウクライナ紛争から得た教訓の一つは、各国ともエネルギーや食料といった重要性の高い財やコモディティの輸入元を多様化し、特異なショックに対するレジリエンスを強化しなければならないということです。経済多様化に向けた長期的な政策対応として、食料自給を確保するために、アフリカの域内貿易を強化すべきです。これは、将来のショックに対する経済のレジリエンスを高めるために極めて重要です。アフリカ大陸自由貿易圏は、貿易多様化と主要な農産物市場及び価格変動の少ない高付加価値製品の貿易ネットワークの発展のために絶好の機会となります。
- DSSI と共通枠組を再構築し、アフリカの公的債務拡大という構造的課題に対処するため、ガバナンス改革を加速し、公的財政管理を強化するための努力を拡大すること。巨額の公的債務のために、アフリカの経済回復に向けた努力が脅かされ、高水準かつ持続可能な経済成長の実現が阻まれていま

各国政府は、医療部門への予算配分を大幅に増やすことによって、医療システムに、より多くを投資し、頻発する医療分野へのショックに対応できるよう、重要度の高い医療従事者を増員する必要があります。



1850年から2020年までの累積炭素排出量に占めるアフリカの割合は3%未満であり、そのほとんどは林業と土地利用に起因するものです。

す。国内政策対応は、社会的セクター向けの支出要請が高まる中で、財政余力が限られているため身動きが取れずにいます。したがって、国際社会は、債務超過に直面している国々を一時的に救済するために設置された DSSIの枠組みの終了を再考することが急務となっています。DSSIと共通枠組の再構築は、ロシア・ウクライナ紛争によって引き起こされた世界的な不確実性と先進国で実施されつつある金融引き締め政策の波及効果による通貨安が、アフリカの公的債務に与える影響を和らげることに繋がります。アフリカ諸国はことあるごとに表面化する債務の脆弱性に断固として対処するためには、ガバナンス改革を加速し、公的財政の管理能力を改善することが必要です。そのためには、国内リソースの有効活用、健全な公共支出、そして厳格な債務管理と予算編成を実施するための強力な予算制度を構築することが求められます。

- グローバルな供給リスクを軽減するために、アフリカにおける穀物の現地生産体制を強化すること。アフリカの小規模農家への支援は、特に都市部に食料を供給するための農業改革を起こすきっかけとなり得ます。アフリカ諸国は食料生産を増強するために、手頃な資金、改良された食料生産技術（特に、異常気象環境に適応する認証種子）、大規模かつ体系的な施策の導入、及び機械化サービスへの十分なアクセスを農業従事者に提供することが不可欠となります。さらに、食料価格は戦略的食料備蓄からの的を絞った市場放出と補充により、短期的に安定させることができます。このような介入は、民間部門、国際社会、国内外の研究機関、及び政府が結集した場合に、しばしば効果的に機能することがあります。

第2章 アフリカにおける気候レジリエンスと公正なエネルギー転換

2016年11月に発効したパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃を十分に下回る水準に抑えるとともに、1.5℃を超えることのないように努力を追求する必要性が言及されました。同協定は、気候適応と並んで温室効果ガス排出の低減を支援するために「各国の異なる事情に照らした共通だが差異ある責任」を求めています。

「気候の正義」とは、世界が炭素集約的な開発から気候変動にレジリエントな道筋へとどのように移行すべきかということだけでなく、過去と現在の炭素排出の負担を各国が責任を持つべきことも意味します。もし世界がパリ協定で定められた2050年までのネットゼロ排出への移行を達成しようとするのであれば、「世界の炭素収支」(Global Carbon Budget)の約85%がすでに使われ、二酸化炭素換算で400ギガトン(GtCO₂eq)しか残っていないことになります。過去及び現在の排出量の大部分は、先進国と新興国によるものです。1850年から2020年までの累積炭素排出量の約70%は、米国、欧州連合27カ国、英国、及び中国が占めています。アフリカの割合は3%未満で、その多くは林業と土地利用に起因するものです。

2020年時点で、平均的なアメリカ人のカーボンフットプリントは14トンCO₂eq (tCO₂eq) だった一方アフリカの一人当たり平均は0.95トンCO₂eqで、パリ協定の達成に必要な世界の一人当たりの平均値2.0トンCO₂eqを大幅に下回っています。残りの「炭素収支」内で社会経済開発を確保しつつ、気候変動適応を支援することが「気候変動にレジリエントな開発」の重要な要素となります。こうすることで「意欲的な気候変動緩和、適応及びレジリエンス強化を通じて気候変動の脅威を和らげつつ、何倍というスケールで持続可能な開発を推進する道筋」につながるのです。

アフリカ大陸は、世界の炭素排出量に占める割合が低いにもかかわらず、気候変動がアフリカの経済や生活に及ぼす負担は不釣り合いなほど過重になっています。

気候変動に関する政府間パネル第1作業部会は、アフリカ全域の気温上昇率が世界平均を上回り、アフリカのほぼ全域で豪雨の頻度と強さが増加すると予想しています。今後予想される乾燥化と高温化はアフリカ大陸諸国に深刻な影響を及ぼす恐れがあります。なぜならほとんどの人々の生活が自然な気候システムの健全性と直接結びついており、農業生産の多くを天水農業に依存しているからです。アフリカ諸国は気候危機の影響に対処するために、本来は国家の社会経済開発向けに投資されるべきだった予算も含め、すでに毎年多額の資金を費やしており、各国をますます深刻な貧困に追いやる恐れがあります。

公正なエネルギー転換の原則は、過去の排出量と、それを踏まえ、将来の許容される排出量増加水準を考慮する必要があります。アフリカは、過去の排出量の蓄積にほとんど関与していないことから、経済発展のためのカーボンスペースを否定されるべきではありません。

アフリカは、世界で最も気候変動に対するレジリエンスが低く、更に気候変動への備えが整っていない地域です。その脆弱性の主な要因は、砂漠や半砂漠の気候帯、社会経済発展水準の低さ、そして適応のための技術や資金が不足していることです。アフリカ大陸の多くの国において、気候変動に対する備えや適応策を導入するための資金や投資が大幅に不足しています。そのため、気候変動への適応策の開発、災害リスクの特定と評価、そしてアフリカ大陸内の各地域や国を越えた協力と調整の強化が喫緊に求められています。

気候変動によるショックは、開発の成果を頓挫させ、さらなる経済的コストと社会的混乱を招く懸念があります。気候変動へ適応するためには、2050年までにアフリカ大陸全体で少なくとも年間500億ドルのコストをもたらす可能性があります。東部アフリカ、西部アフリカ全域において、高温化シナリオにおける気候変動は2050年までに一人当たりGDPの成長率を最大15%低下させ、一人当たりGDP成長率のベースラインシナリオを下回ると推定されます。

南部アフリカ、北部アフリカも深刻な影響を受け、2050年までに一人当たりGDPが約10%低下し、中央アフリカは一人当たり約5%のGDP成長率低下に直面する可能性があります。このような地域差が存在する理由は、経済構造の違いや気候変動に対するレジリエンスの度合いによって部分的に説明されます。

包括的でレジリエントな開発には、各国が持続可能な開発の経済的、社会的、及び環境的側面を統合的に評価することが必要です。一つの側面にのみフォーカスを当て、その他の側面を無視した「サイロ化」されたアプローチは、最適な成果は生み出しません。これら3つの持続可能な開発の側面のうち、適応と緩和を総合的に評価する「気候変動にレジリエントな開発の道筋」という概念があります。この概念は、このような開発の道筋が気候リスクを軽減し、気候に由来する損失や損害から国やコミュニティを守り、経済成長を支え、市民のために質の高い雇用をもたらし、すべての市民の生活と社会福祉を同時に改善することを意味しています。3つの側面に均等に配慮した経済開発における道筋は、現在と将来の世代に、持続可能で包括的な恩恵をもたらすことができるでしょう。

アフリカは、世界の炭素収支の制約の中で、急速に変化する気候を背景に、社会的・経済的發展を実現するために、より迅速に構造転換を進める必要があります。アフリカ大陸は2000年以降、1990年代と比較しても力強い経済成長を遂げ、「アフリカは成長している」という楽観的なシナリオが描かれるようになりました。しかし、成長自体は、総じてマクロ経済管理の改善と債務救済に支えられてきたとはいえ、主に商品価格に牽引されたものであり、構造改革はほとんど進まず、貧困と不公平な社会が依然として継続しているのが現状です。その間、アフリカでは人口増加と都市化が進みました。そのため、主要セクター（農業、エネルギー、道路、鉄道、空港、港湾、産業など）、公共サービス、雇用創出、環境の持続可能性のためのインフラへの投資拡大への大きな需要が生み出されてきました。市民の社会的・経済的ニーズに応えるインフラ整備のあり方は、その国の持続可能な開発の道筋を決めるものです。

アフリカ大陸の多くの国では気候変動への緩和と適応のための予算と投資が大幅に不足しています。



世界の炭素排出量に対するアフリカの歴史的・現在の貢献度、経済成長率の低さ、未開発資源の大きな可能性を考慮すれば、アフリカは温室効果ガス排出量上限までにはまだ余裕があるはずです。

したがって、インフラ投資を進める場合には、社会的・経済的な恩恵をもたらすことと、炭素排出などの環境外部性を切り離す必要があるのです。

エネルギーサービスへのユニバーサル・アクセスは、SDGs目標の実現に必須であり、貧困撲滅(SDGs目標1)や気候変動対策(SDGs目標13)にも直結します。経済発展、気候変動、そしてエネルギー政策は密接に連結しています。工業化によって国が成長すると、エネルギー需要が増加します。エネルギーへのユニバーサル・アクセスを目標に設定したSDGs目標7は、「手頃な価格で信頼性の高い現代的なエネルギーサービスをすべての人々が利用できるようにする」ことを求めています。逆に、エネルギーサービスへの十分なアクセスがなければ、他のどのSDGsも達成できないことになります。さらに、持続可能なエネルギーサービスへのアクセスは、経済成長、貧困撲滅、男女共同参画、そして気候変動へのレジリエンスを実現するための重要な要素となります。

サハラ以南のアフリカにおける一人当たりの電力消費量は世界で最も低く、年間370キロワット時(kWh)と推定され、欧州の6,500kWh、米国の11,000kWhを大きく下回っています。近年経済が著しく発展しているにも関わらず、6億人以上のアフリカの人々が電力を利用できていません。エネルギーサービスを巡っては、アクセス性、信頼性そして手頃な価格を確保できていないことが、多くのアフリカ諸国にとって依然として経済成長、競争力、そして雇用創出の大きな足かせとなっています。アフリカの人口動態、都市化、そして経済発展の現状を考えると、貧困撲滅や気候変動へのレジリエンスなどを含めたSDGsを達成するためには、近代的な電力生産と電力利用を促進させることが必須となっています。

工業化は、長期的な経済成長と持続可能な開発の力ギとなります。工業化の初期段階では、経済的な生産性向上が優先目標となることがしばしば見受けられます。経済活動の拡大による乗数効果は、例えば、雇用の創出、製造業の付加価値の向上、生産された資本からの税収の増加、そしてGDPの成長拡大などを通じて社会の発展につながります。しかし、工業化と輸出主導の成長のために安価な化石燃料に過度に依存することは、社会的、経済的、そして環境的な外部性を伴うものとなります。これらは例えば、所得格差の拡大や社会的な脆弱性の高まり、自然資本(森林、淡水、

及びその他の自然資源)の体系的な流動化、そして生態系サービスの劣化などです。

持続可能な開発を進めるためには、主要な構成要素のバランスをとることが必須です。そのためには、よりクリーンな技術や企業の限界価値の高い製品によってもたらされる技術効率向上を通じて、経済活動や成果を、環境被害から段階的に切り離す努力が必要です。かつては経済発展の過程で、化石燃料に依存することでより高度な成長と繁栄がもたらされましたが、こうした工業化の過程を採ることは次第に困難となりつつあります。再生可能エネルギー(RE)関連技術の急速な進歩と市場の転換、そしてネットゼロ排出を実現するための世界各国の政策コミットメントにより、化石燃料の利用を念頭に置くエネルギー関連投資は、中長期的に大きなリスクになります。再生可能エネルギー関連技術への投資が世界的に増加するにつれ、更なる技術的なブレークスルーやイノベーションに富んだソリューションも登場します。照明、運輸、その他一部のエネルギーサービスなどの主要部門ですで見られるように、価格の低下と再生可能エネルギーに対する需要の増加という形で市場が反応し、今後は化石由来のエネルギー源に対する需要を押し下げることになります。化石燃料への投資を続けることは、足元でも厳しい市場競争にさらされていますが、今後は座礁資産となる可能性があります。開発金融の構造も急速に変化しており、今後は再生可能エネルギー技術への投資がより大きな比重を占めることになるでしょう。

世界的な炭素収支の範囲内で、経済開発目標を支えるエネルギーシステム転換の道筋を選択することには、トレードオフの関係が存在します。世界の炭素排出量に対するアフリカの歴史的・現在の貢献度、経済成長率の低さ、未開発資源の大きな可能性を考慮すれば、アフリカは温室効果ガス排出量上限までにはまだ余裕があるはずです。そのため、分配の正義、すなわちアフリカにおいて公正なエネルギー転換には、アフリカ大陸が市民の基本的ニーズを満たしつつ他のSDGs目標も達成できるように、残余炭素収支の多くをアフリカ大陸に割り当てられることが求められます。しかし一方で、各政策立案者は「成長優先。環境汚染対策は後回し」のアプローチには、現在及び将来の世代にとっても多大な環境及び社会的なコスト負担がかかることも認識しておく必要があります。中長期的な社会・経済・環境関連コストは、しばしば現在享受している恩恵を上回ります。また、貧困が深刻化し拡大してしまうことは、本来の持続可能な開発の本質とも矛盾します。したがって、エネルギー政策は、持続可能なエネルギー

システムの開発において、中長期的な社会、経済、そして環境関連コストと便益を考慮する必要があります。

石炭をはじめとする化石燃料が、多くの国ではエネルギーミックスの重要な部分を占めているものの、アフリカではエネルギーミックスに占める割合は比較的低くとどまっています。これらの化石燃料は、エネルギーシステムの耐用年数を考えると、2050年以降もエネルギーミックスの主要なエネルギー源であり続ける見込みです。したがって、化石燃料に依存するエネルギーシステムから早期に脱却することができれば、世界をより迅速にネットゼロ経済へと移行することができるはずです。しかし、歴史も証明するように、こうした移行には高い投資コストと長い年月がかかります。実際に1985年から2020年の間の35年の間に北米、ヨーロッパ、中国でのエネルギーミックスに占める石炭の割合の削減率はそれぞれ60%、54%、2%にとどまっています。一方、インドはこの間にエネルギーミックスに占める石炭の割合を16%増加させました。アフリカは、この間にエネルギーミックスに占める石炭の割合を54%から29%に減らすことができました。

天然ガスを利用できる国では、天然ガスが移行燃料として機能し、エネルギーミックスに占める石炭を徐々に削減することができるようになりました。例えば、北米、ヨーロッパ、中国、アフリカのエネルギーミックスに占める天然ガスの割合は、1985年から2020年の間に、それぞれ217%、150%、300%、255%増加しました。エネルギーミックスにおけるその他の補完的エネルギーとしては、原子力、水力、そして風力、地熱、太陽光などの再生可能エネルギー技術があります。過去35年間にエネルギーミックスに占める再生可能エネルギーの比率は急速に増加していますが、すべての地域でエネルギーミックスに占める割合は依然として小さいままです。最も急速に再生可能エネルギーのシェアが増加したのは欧州連合で、1990年から2020年の間に14%から34%に増加しました。アフリカでは、その他の再生可能エネルギー技術による発電が500%増加しましたが、この期間に気候変動による干ばつが頻発したことで水力発電のシェアは21%減少しました。再生可能エネルギーの持つ技術的可能性をさらに磨き上げるためには、まだ多くの努力が必要です。産業活動に持続可能で信頼性の高いベースロード電源を提供できるようになるためには、課題が山積みであるのが現状です。発電量が変わりやすい再生可能エネルギーを信頼できる電源とするためには、各国とも既存の送配電網を改良するための大規模な投資が必要となってきます。

アフリカの低炭素化への移行状況は、国によって異なります。また、アフリカのエネルギー問題は本質的に複雑です。その主な理由は、伝統的なエネルギーシステムと近代的なエネルギーシステムが混在する、エネルギーシステム自体に二面性があるからです。さらに、アフリカ大陸には様々な生態系、気候、居住形態、経済構造、資源基盤、統治システムが混在することもその要因となっています。化石燃料に恵まれている国もあれば、再生可能資源に恵まれた国もあり、またその両方に恵まれた国もあるのです。アフリカ諸国は、かなりの共通点があるにもかかわらず、エネルギーの潜在力とニーズにおいては国によって条件が大きく異なります。そのため、アフリカにおける公正なエネルギー転換に向けた政策は、こうした事実を考慮しなければなりません。各国に共通して求められる点としては、再生可能エネルギー技術の開発と普及、エネルギー効率化技術への投資を迅速に拡大する必要があること、そして再生可能エネルギー市場やイノベーションに富んだ気候変動対応資金市場に参加するための国の能力を強化することなどが挙げられます。これらのアプローチは、アフリカにおける低炭素エネルギー開発への公正なエネルギー転換を支援するものとなります。また、公正なエネルギー転換は、若者やジェンダーのエンパワーメントと社会的公平を主流化させ、「誰一人取り残さない」政策をより確かなものにする必要があります。

アフリカの低炭素化は、社会経済的な成長のチャンスをもたらします。多くのアフリカ諸国は、恵まれた再生可能エネルギーと鉱物資源のグリーンな開発の可能性を持つという競争優位性を考慮すると、低炭素開発と各国の状況に適した公正なエネルギー転換の道筋から恩恵を得る、類まれなチャンスを得ていると言えます。アフリカ大陸は、リチウム、黒鉛、コバルト、ニッケル、銅、レアアースなどの鉱物資源にも恵まれており、これらはすべて将来のグローバルグリーン経済の構築に不可欠で、ネットゼロ移行に向けた新しい市場機会を提供することになります。更なる迅速な低炭素型開発への移行が急務となっています。「成長優先。環境汚染対策は後回しにする」というようなアプローチは、もはや通用しないのです。SDGsに加え、アフリカ連合が掲げる「アジェンダ2063」は、「インクルーシブな成長と、持続可能な開発に基づく豊かなアフリカ」の構築を目指しています。世界の開発目標、開発資金、市場の動向も、世界的な炭素収支の制約の中で、よりインクルーシブで低炭素を謳う開発への需要を示しています。

多くのアフリカ諸国は、低炭素開発と各国の状況に適した公正なエネルギー転換の道筋から恩恵を得るし、類まれなチャンスを得ていると言えます。



化石燃料を使用するエネルギー技術への依存度が低いアフリカ諸国は、気候変動にレジリエントで統合的かつ持続可能なエネルギーセクターを構築するためのユニークなチャンスに恵まれているのです。

アフリカにおける気候変動に対するレジリエンスと公正なエネルギー転換に関する政策は、インクルーシブなものとして制度、設計される必要があります。アフリカ諸国は、グリーン技術開発における現地の能力を強化し、グローバルなグリーンバリューチェーンを強化することで、公正なエネルギー転換を実現することができます。そのうちの数カ国は、主に中国、米国、欧州連合などのアフリカ以外の国々の生産者に対して、再生可能エネルギーや電子製品に不可欠な原材料を供給しています。グローバルなグリーン転換とは、気候変動を引き起こした現在のグローバルな知識体系のもとで、全世界的な脱炭素化を推進する技術を導入するにとどまりません。資源国の社会経済開発を促し、製品の二酸化炭素排出量を削減しつつ、地球環境のもたらす恩恵を互いに享受するために、原材料の供給源の近くにクリーン技術産業の育成を目指す新たな開発モデルを導入することも必要となります。

国が決定する貢献（NDCs: Nationally Determined Contributions）を国家戦略に整合させることも重要です。NDCsは、温室効果ガス排出量を削減し、気候変動に適応するという各国のコミットメントを表すものです。また各国とも、望ましい移行を達成するための資金調達必要性（自国内外の資金含む）も織り込んでいます。したがってアフリカの各国政府は、NDCsを国のセクターや社会の発展を目指すビジョン、政策、規制、市場と連携させることで、NDCsが内発的イノベーションやグリーン技術ソリューションへの投資を促進し、公正な転換に向けた現地の能力を構築する条件を整える必要もあります。アフリカのNDCsでは、世界の他地域よりも条件付き融資が多く見られます。これは主に、2010年のメキシコ・カンクン（COP16）で合意された資金1,000億ドルが国主導の戦略を支援し、各国のニーズに柔軟に対応することを前提に条件付き融資設定されているためです。一方、アフリカへの資金提供は柔軟性の高い無償資金で実施されることが想定されていましたが、それは実現に至りませんでした。国の戦略とそれを実行するための資金メニューとの間に矛盾が見られたからです。

アフリカの各国政府は、公正な転換への投資と実現に向けた条件を整えるために、制度の構築と人材育成に力を注ぐ必要があります。

組織的な能力を持つ国は、より多くの投資を促すために、健全で実行可能な規制環境を構築することができます。また、開発目標に合わせて、自国の能力や希望に沿ったローカルコンテンツ政策やセクター固有の戦略を策定することも可能になります。イノベーションと投資促進が気候変動にレジリエントな開発プログラムを推進するためには、国内人材の育成も重要です。また、持続可能な開発となるためには、各国とも社会、経済、環境的な背景を考慮しながら、ネットゼロへの移行を目指す開発プログラムを自由に定義する裁量も確保している必要があります。

国・地域を問わず、あらゆる場所で気候変動対策を講じるために、相互利益に基づいた効果的なパートナーシップも必要です。気候変動は地球規模の問題です。例えば、温室効果ガスは、その由来に関係なく大気中で混合しますが、その影響は短期的には脆弱性や適応能力の違いにより、不均衡で局所的なものとなる可能性があります。中長期的には、気候への影響は、経済的、社会的、そして環境的脆弱性の高まりを通じて、国境を越えて予期せぬ影響をもたらす可能性があります。したがって、温室効果ガスのさらなる排出削減努力とあらゆる地域での気候変動への適応を支援するためには、気候政策の立案と気候変動資金の動員において、グローバルな協調が必要です。地球規模での無秩序な行動や不作為の代償は、想定されるよりも早く地球規模の大災害につながる可能性すらあるのです。

各国とも社会、経済、環境的な背景を考慮しながら、ネットゼロへの移行を目指す開発プログラムを自由に定義する裁量も確保している必要があります。

第3章

アフリカにおけるレジリエンスと公正なエネルギー転換に向けた資金調達：戦略と手法

アフリカへの気候変動資金の流入は、先進各国によるコミットメントやアフリカ大陸の適応と緩和の資金ニーズを下回っているのが現状です。アフリカ大陸の気候変動対策の取り組みとNDCsを実施するには、2020年から2030年にかけて約1兆3千億ドルから1兆6千億ドルが必要です。これは年間1,182億ドルから1,455億ドルに相当する金額になります。アフリカの世界気候変動資金全体に占めるシェアは、2010-15年の23%（総額480億ドル）から2016-19年の26%（総額730億ドル）へと、2010-19年の平均で3%ポイントしか増加していません。この傾向が続けば、2030年まで年間999億ドルから1,272億ドルの気候変動資金のギャップが残り、気候変動に対するレジリエンスと公正なエネルギー転換を後押しするアフリカの取り組みが損なわれる可能性が高くなります。

エネルギーはアフリカで最も資金が集まる分野であるにもかかわらず、この分野にこれまでに投入されたリソースは、アフリカ大陸の膨大なエネルギー投資ニーズに比べれば微々たるものとどまっています。2010年から19年にかけて、アフリカに流入した気候変動資金のうち、年間約155億ドル（全体の26%）がエネルギー分野に流れています。しかし、アフリカ開発銀行の「アフリカのエネルギー普及のための新政策『ニューディール』（New Deal on Energy for Africa）」では、2030年までにアフリカ大陸で電力へのユニバーサル・アクセスを達成するために、エネルギーのバリューチェーンに沿って年間320億ドルから400億ドルの投資が必要とされています。その結果「ニューディール」の下でエネルギー分野への気候変動資金の不足額は年間165億ドルから245億ドルに上ります。エジプト、ナイジェリア、南アフリカといったアフリカ大陸の経済大国は、この不足額の約33%を占めることになります。

さらに気候変動資金は、レジリエンスの高い国々や、気候変動の影響を受けにくい国々に動員されることが多い、という問題をはらんでいます。実際に、気候変動によるショックや異常気象を経験しがちな国や、気候変動に対するレジリエンスが低い国に流入する気候変動資金は多くはありませんでした。その要因としては、金融機関が融資可能なプロジェクトを開発する能

力が一部の国に集中していることなど、気候変動資金の投資対象案件が相対的に魅力的であることで説明されるということも考えられます。とは言うものの、投入される気候変動資金と各国のレジリエンス及び脆弱性との間にこうした逆相関があることは、各国へのリソースの配分を誤らせる可能性を示唆しています。

アフリカにおける気候変動関連プロジェクトの資金調達には融資が用いられることが多くなりましたが、その多くは非譲許的条件によるものです。アフリカにおける気候変動対策のための資金調達手段は、これまで融資に偏ってきました。実際に2011年から19年にかけて、アフリカ諸国が調達した気候変動資金の約3分の2は融資によるものでした。その間、債務救済措置は同時期の気候変動資金の0.1%未満にとどまりました。アフリカにおける気候変動対策プロジェクトのうち、非譲許的条件の融資を受けた33%のプロジェクトがアフリカの債務負担を増幅させ、債務の持続可能性の課題をより深刻にし、大陸の気候変動に対するレジリエンスをさらに弱体化させている可能性もあります。

世界の気候変動資金の状況は非常に断片的で、気候変動資金の流れに対する説明責任は不透明であり、客観的に測定することも困難です。気候変動資金の定義も大まかなものとどまっており、地域、国、または国境を越えた、公的、民間、またはその他の資金源から提供される、緩和と適応を支援するための資金である、と緩やかに定義されています。気候変動資金を取り巻く仕組みは、これまでのところ、主にドナー側が主導権を握り、グローバルな開発資金アーキテクチャーの既存の政治経済大国の事情を反映したものになっています。協調体制を欠き、利害も様々な各資金源からもたらされる気候変動資金の流れを測定するための合意された手法が欠如していることは、異なる資金源からの新規及び追加の気候変動資金の流れを追跡する際の透明性と説明責任の欠如につながりました。そのため、気候変動資金と、政府開発援助（ODA）やアフリカの加盟諸国からの資金を含む国際開発金融機関（MDBs: Multilateral Development Banks）などの開発資金との間でも利害関係のずれが増えているのが現状です。

ODA を気候変動資金として再ブランド化することは、それが定義する開発目標、特に貧困撲滅プログラムを達成する際にも大きな意味を持ちます。ですが、先進国から発展途上国への1,000億ドルの気候変動資金のコミットメントの一部としてMDBsの資金を計上する

2030年までにアフリカ大陸で電力へのユニバーサル・アクセスを達成するために、エネルギーのバリューチェーンに沿って、年間320億ドルから400億ドルの投資が必要になります。



ことは、MDBsの発展途上国の株主による資本拠出も含むため、二重計上につながるようになります。こうした二重計上を避けるためにも、新規及び追加のコミットメントをカバーするための気候変動資金の流れの測定手法について、より明確化が求められることになります。

アフリカ国内に気候変動資金を投入するために、イノベーションに富んだ気候変動資金の調達手法を展開することができます。これらの手法には、グリーンボンド及びローン、サステナビリティまたはサステナビリティ・リンクド・ボンド及びローン、デット・フォー・クライメート・スワップも含まれます。先進国に割り当てられた特別引出権（SDR）は、アフリカ開発銀行やアフリカ開発基金、あるいはその両方を通じてアフリカ諸国に再分配され、アフリカにおける気候変動への対応と公正なエネルギー転換のための資金調達に活用される可能性があります。各国はまた、特に排出量が真に炭素価格に基づいて取引される場合、炭素市場を通じて国内資本を動員することもできます。その他のイノベーションに富んだ気候変動資金調達手段としては、化石燃料補助金の再調整や、エネルギーや運輸などの主要セクターで適用可能な累進課税の導入なども考えられます。

AEO2022 が提言する政策について

- AEO2022の炭素負債と炭素クレジットに関する調査によると、過去と将来の排出量を基にしたアフリカに支払われるべき気候変動資金の補償総額は、2050年までに4兆7,600億ドル（下限）から4兆8,400億ドル（上限）と推定され、これは2022年から2050年の間で年間1,634億ドルから1,730億ドルもの金額に相当します。この試算は、アフリカの過去と将来の炭素排出量に対するカーボンクレジットの算出を、現在の平均的な国際炭素社会コストで評価したものです。これらの金額は1850年から2021年の間に世界の他地域が排出した過去の排出量のアフリカへの機会費用も反映しているため、非常に高額な値になります。とはいうものの、COVID-19対策として世界がこの2年以内に投入した財政措置の規模（17兆ドル）を見る限り、政治的な意志さえ結すれば、気候変動資金のコミットメントを果たすためのツールやリソースが存在することは既に示唆されている、と言えるでしょう。
- 先進国は、気候変動対策支援のために開発途上国に年間1,000億ドルを提供するというコミットメント

を遵守することにより、開発途上国における気候変動への適応と緩和に取り組む政治的意思を示す必要があります。これは、ODAのコミットメントやMDBsからの資金とは異なる、新たな追加的なリソースである必要があります。

- 先進国に割り当てられた特別引出権（SDR）は、アフリカ開発銀行やアフリカ開発基金、あるいはその両方を通じてアフリカ諸国に割り当てられ、アフリカにおける気候変動に対するレジリエンス強化と公正なエネルギー転換を支援するためにより大きなレバレッジがかけられるべきです。
- グリーンボンド及びローン、サステナビリティまたはサステナビリティ・リンクド・ボンド及びローン、デット・フォー・クライメート・スワップ、あるいはより効率的で適正な価格付けがされる炭素市場の活用などのイノベーションに富んだ資金調達手法は、2050年までにネットゼロ移行を達成するというアフリカの目標を支援するために必要な国内資金を動員しやすくする手段となります。
- アフリカにおける気候変動へのレジリエンス強化と公正なエネルギー転換のためには、国内外からの公的及び民間資金からの気候変動資金動員を支えつつ、より拠出を加速するために、規制及びその他の政策改革とともに、組織制度面でのさらなる能力向上が緊急に必要とされています。アフリカ各国は、公共財務管理の強化、公共サービス提供における透明性と説明責任の促進、気候変動資金管理における政府の有効性の向上、気候変動関連プログラム・プロジェクトの組成とライフサイクル管理における内部能力の構築、税制・補助金改革を含む適切な国内リソース動員手段の開発、中長期的な投資リスク軽減のためのビジネス環境の改善などの措置を講じる必要があります。
- MDBs、開発金融機関、及び二国間開発機関は、アフリカにおける気候変動への適応と公正なエネルギー転換を支援するために、より多くの譲許的金融商品や無償資金を利用できるようにする必要があります。気候変動は地球規模での共通課題であり、持続可能な解決に向けたグローバルな協調も求められています。アフリカにおける気候変動への適応と公正なエネルギー転換のための気候変動資金を加速させることは、全人類の未来に恩恵をもたらすことになるのです。

アフリカにおける気候変動へのレジリエンス強化と公正なエネルギー転換のためには、国内外からの公的及び民間資金からの気候変動資金動員を支えつつ、より拠出を加速するために、規制及びその他の政策改革とともに、組織制度面でのさらなる能力向上が緊急に必要とされています。



アフリカの実質国内総生産（GDP）の成長率は、長引く COVID-19 のパンデミック及びロシア・ウクライナ紛争の勃発に大きく影響され、2021年の6.9%から2022年には4.1%に減速すると予想されます。これらのショックにもかかわらず、需要面では民間消費と投資が引き続き成長の主軸となる一方、供給面では金属価格の高騰を背景に鉱業を中心とした工業が後押しして、サービス業が成長を牽引する見込みです。パンデミックとロシア・ウクライナ紛争がさらに長引く場合、2023年のアフリカの経済成長は4%程度の横ばいで推移すると予想されます。

ワクチンの確保及び迅速な接種を促し、国内のエネルギー価格及び食料価格を安定させ、債務の脆弱性に対処し、社会的弱者の家計と企業を支援するための諸政策を組み合わせることは、COVID-19後の経済回復を後押しし、ロシア・ウクライナ紛争による経済的影響を緩和するために非常に重要となります。

今年のアフリカ経済見通し（AEO2022）のテーマである「アフリカにおける気候レジリエンスと公正なエネルギー転換の支援」は、アフリカ大陸における気候変動の甚大な影響と気候変動の脆弱性に対処し、2050年までにネットゼロ排出に移行するためのイノベーションに富んだ資金調達手法を早急に見出し、活用することが必要であるとしています。

アフリカ開発銀行の炭素負債とクレジットに関する新しい研究によると、過去と将来の排出量を基にした 2050年までにアフリカが受けるべき気候変動資金の補償総額は4兆7,600億ドルから4兆8,400億ドル、2022年から2050年までの年間換算では1,634億ドルから1,730億ドルに該当し、2016年から2019年までにアフリカが毎年受け取った金額のほぼ10倍に相当するとされています。この結果生じる、本来受け取るべき気候変動資金とのギャップは、従来の資金調達手法で埋めることは困難で、イノベーションに富んだ手法と地域的・世界的に強固な協力体制が必要とされています。

気候変動資金のギャップに対処するための重要な政策提言は、グリーンボンド及びローン、サステナビリティまたはサステナビリティ・リンクド・ボンド及びローン、デット・フォー・クライメート・スワップ、あるいはより効率的で適正な価格付けがされる炭素市場への参加などのイノベーションに富んだ資金調達手法を活用することとしています。さらに、国際社会、特に先進国は、気候変動資金へのコミットメントを1,000億ドル以上に拡大することを検討する必要があります。この追加資金は、アフリカやその他の開発途上地域における気候変動の真の機会費用を反映する必要があります。

最後に、AEO2022が概説しているように、アフリカ諸国には果たすべき役割があります。アフリカ諸国は、ビジネスやマクロ経済、そして金融の各分野において、より多くの気候変動資金を調達する環境を整える必要があります。必要な変革は、公的財務管理などの国内金融システム、気候変動資金プロジェクトの効果的な管理、国内の能力構築、そしてイノベーションに富んだ国内資金動員手法など、広範囲に及ぶものです。

アフリカ開発銀行グループ
ジョセフ・アノマ通り 01
BP 1387 Abidjan 01
コートジボワール
www.afdb.org

